

日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10

<愛称 Jプラス 2005-10>

単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還 交付運用報告書

第37期(償還日2024年1月22日)

作成対象期間(2023年7月25日～2024年1月22日)

第37期末(2024年1月22日)	
償還価額	8,172円29銭
純資産総額	408百万円
第37期	
騰落率	△ 2.5%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんので留意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10」は、2024年1月22日に償還いたしました。

当ファンドは、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっておりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<624179>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2005年10月31日～2024年1月22日)



設 定 日：10,000円

期 末 (償 還 日)：8,172円29銭 (既払分配金(税込み):123円)

騰 落 率：△ 17.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・カナダドルの通貨配分が奏功したこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

1口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年1月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	45	0.547	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.184)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.339)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.025)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.014)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.566	
期中の平均基準価額は、8,280円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

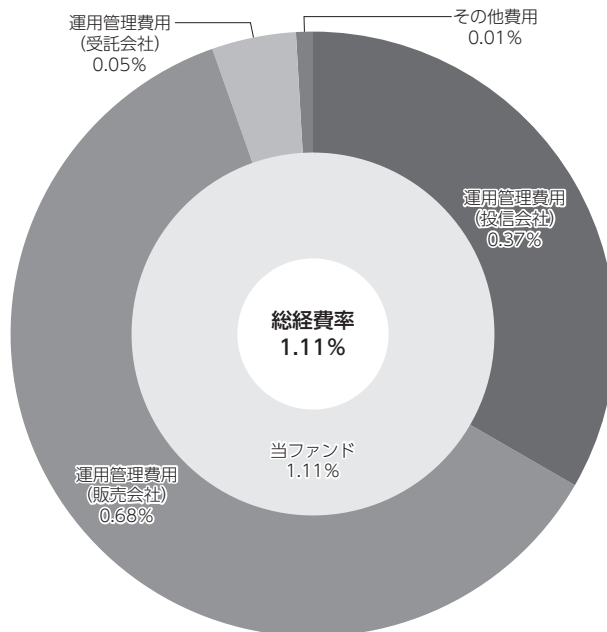
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

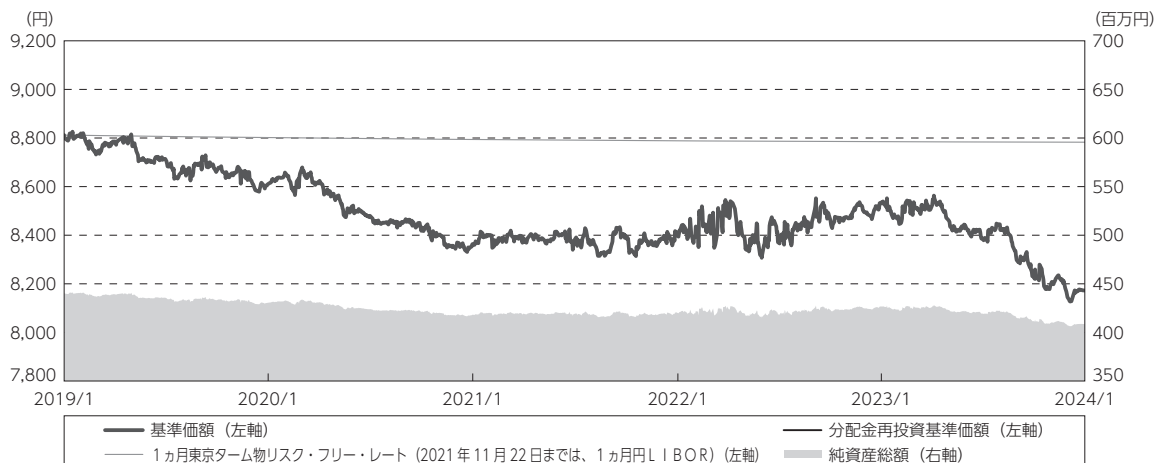
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月22日～2024年1月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 分配金再投資基準価額および1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は、2019年1月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年1月22日 決算日	2020年1月22日 決算日	2021年1月22日 決算日	2022年1月24日 決算日	2023年1月23日 決算日	2024年1月22日 償還日
基準価額 (円)	8,812	8,611	8,364	8,398	8,535	8,172.29
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	△ 2.9	0.4	1.6	△ 4.2
1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	440	430	418	419	426	408

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)は当ファンドのベンチマークです。

投資環境

(2005年10月31日～2024年1月22日)

(為替市況)

信託期間中における投資先各国の通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



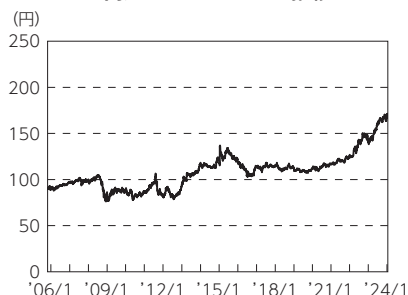
円／ユーロの推移



円／イギリスポンドの推移



円／スイスフランの推移



円／スウェーデンクローナの推移



(債券市況)

投資先各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2015年9月下旬にかけては、世界的に景気が回復傾向となったことや、商品市況高となった局面でのインフレ懸念などを背景に金融引き締めへの警戒感が高まったこと、欧州中央銀行（ECB）による債務比率の高い国の国債購入計画などを受けて欧州債務問題の再燃懸念が後退したことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国の「サブプライムローン」問題による信用不安や、「リーマンショック」に端を発する世界的な金融危機および実体経済の急速な悪化などにより、「質への逃避」から債券買いが増加したこと、ECBによる国債購入を含めた量的金融緩和策の実施やオーストラリア準備銀行（RBA）による利下げの実施など各国中央銀行が積極的な金融緩和策を進めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2015年10月上旬から2018年10月下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き上げたことや、イングランド銀行（BOE）総裁が早期の利上げを示唆したこと、欧州域内で新規国債の発行が相つぎ国債の需給悪化が懸念されたことなどが利回りの上昇要因となったものの、英国の欧州連合（EU）離脱の決定、イタリア、スペインにおける政局の先行き懸念、北朝鮮などの情勢緊迫化など国際情勢によるリスク回避の動きが強まったことや、米国政権とロシアとの間の不透明な関係への疑惑を背景とした米国政治の停滞懸念により投資家の安全資産への逃避需要が高まったことなどから、各国の10年国債利回りは概して低下しました。

2018年11月上旬から2020年10月下旬にかけては、欧州圏の景況感指数、中国と米国の経済指標が市場予想を下回り世界的な景気減速が懸念されたことや、世界の主要中央銀行が政策金利を引き下げるなど金融緩和姿勢を強めたこと、米国とイランの対立による中東情勢の緊迫化、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の停滞懸念、通商政策や香港情勢などを巡る米中対立の激化などを背景に投資家がリスク回避姿勢を強めたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

2020年11月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や南アフリカで確認された新たな変異株の感染拡大に対する警戒感、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、英国とEUが自由貿易協定（FTA）締結交渉で合意したことや、米国新政権下での大型財政支出実施の可能性の高まりから景気回復が期待されたこと、インフレ懸念を背景に世界の主要中央銀行が政策金利を引き上げ、金融引き締めの動きを加速したこと、新型コロナウイルスのワクチン接種開始から経済正常化期待が高まったこと、FRB議長の発言から高水準の政策金利が長く続くと見込まれたこと、米国連邦政府の新年度の予算案を巡る議会の協議が難航し、米国の財政運営の混乱による金融市場への影響が警戒されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2005年10月31日～2024年1月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2005年10月31日の設定以来、約18年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2024年1月22日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド)

原則として「日興GAAモデル」での算出結果に基づき、以下の通り、ポジションを調整しました。

主として、国内外の公社債に投資を行なうとともに、日本を含む先進各国の債券先物取引および通貨先渡取引を積極的に行ない、「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)」を上回る投資成果をめざして運用を行ないました。自社開発の計量モデル(日興GAAモデル)による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図りました。計量モデルによる運用を基本としつつ、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは補捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化をめざしました。債券のポジションは、金利ファクターやファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)ファクターを勘案し、通貨のポジションは、金利ファクターや需給ファクター、経済ファクターを勘案しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2005年10月31日～2024年1月22日)

信託期間中における基準価額は、17.3%（分配金再投資ベース）の値下がりとなり、ベンチマークである「1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート（2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR）」の上昇率2.2%を概ね19.5%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

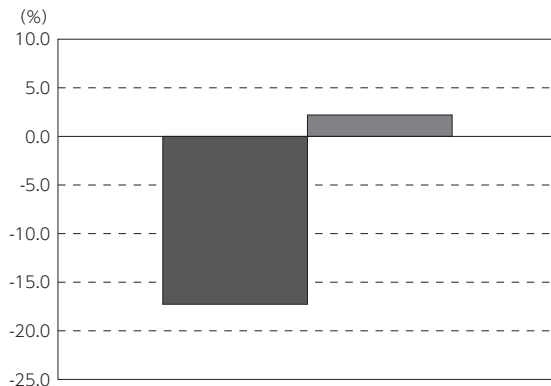
<プラス要因>

- ・オーストラリアドルの通貨配分が奏功したこと。
- ・英国国債の資産配分が奏功したこと。
- ・カナダドルの通貨配分が奏功したこと。

<マイナス要因>

- ・オーストラリア国債の資産配分がマイナスに影響したこと。
- ・スウェーデンクローナの通貨配分がマイナスに影響したこと。
- ・ユーロの通貨配分がマイナスに影響したこと。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



■ 基準価額
■ 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR)

(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) 1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート (2021年11月22日までは、1ヵ月円LIBOR) は当ファンドのベンチマークです。

分配金

(2005年10月31日～2024年1月22日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1口当たりの累計は123円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

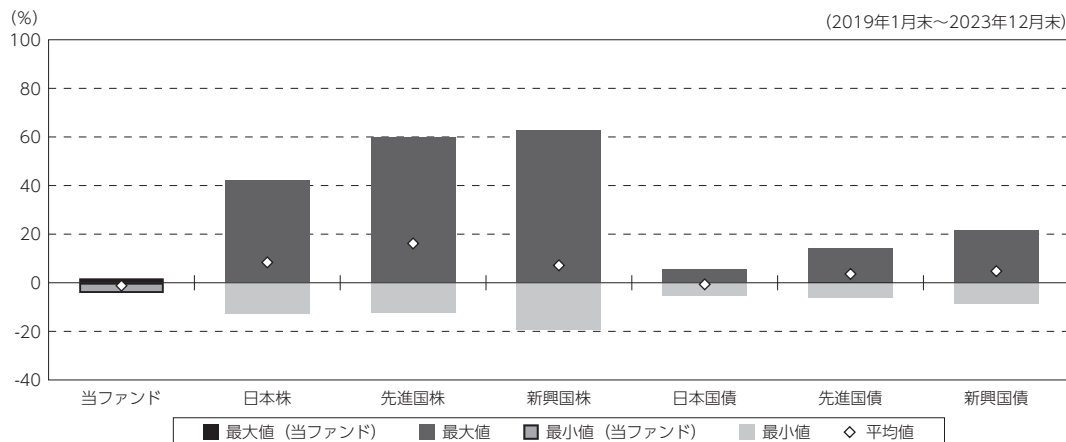
2023年7月25日から2024年1月22日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2005年10月31日から2024年1月22日までです。 (クローズド期間は、原則全期間です。)	
運用方針	主として「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート 2005-10	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド	国内外の公社債ならびに有価証券指数等先物取引に係る権利および外国市場証券先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
運用方法	「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、世界各国の債券および通貨への投資に加え、債券先物取引および外国為替予約取引等も行ないます。世界主要国の債券および通貨を主要投資対象としたロング・ショート戦略で運用を行ないます。自社開発の計量モデル（日興G A Aモデル）による分析をもとに、ポートフォリオの最適化を図ります。計量モデルによる運用を基本としますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、モデルでは捕捉できない市場変動などに対応し、パフォーマンスの安定化を図ります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	1.8	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△ 4.2	△ 12.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.2	8.4	16.2	7.2	△ 0.7	3.6	4.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象とした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月22日現在)

2024年1月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第37期末(償還日)
	2024年1月22日
純 資 産 総 額	408,614,428円
受 益 権 総 口 数	50,000口
1口当たり償還価額	8,172円29銭

(注) 期中における解約元本額は0円です。